

行田市産業振興ビジョン

平成 25年 3月



行 田 市

行田市産業振興ビジョン

平成25年3月

はじめに

近年、日本の地域産業を取り巻く環境は、経済のグローバル化、少子高齢化の進行、生活様式及び消費者意識の変化、さらには長期化する景気低迷などを受けて、非常に厳しい状況にあります。

このような中で、市内産業が成長・発展していくためには、事業者自らが経営の安定・向上に努めることはもとより、引き続き市内産業への支援等の充実を図りつつ、安定経営さらには、新たな発展につなげる様々な施策の展開が重要となります。



このような状況に対応するため、行田市では、平成23年4月1日に「古代から未来へ 夢をつなぐまち ぎょうだ」を市の将来像に掲げた「第5次行田市総合振興計画」を策定しました。その計画の中では、市の将来像を実現するため、まちづくりの基本理念に基づいた8つの大綱を柱とし、その一つとして「活気と活力に満ちたにぎわいのあるまちづくり」を謳っております。

そしてこの度は、本市における農業・商業・工業・観光において目指すべき将来像である「活気と活力に満ちたにぎわいのあるまちづくり」の実現のため、「行田市産業振興ビジョン」を策定しました。

本産業振興ビジョンでは、農業・商業・工業・観光の各産業及び各産業の連携における現在の課題や将来像を整理し、それを実現するための様々な具体的施策の方向性や考え方等を提示しております。

本産業振興ビジョンで示した将来像の実現を図るためには、事業者、産業関連団体、市民及び市などが、“本市産業の振興が地域経済の活性化につながるるとともに、市民生活を向上させる役割を担い、地域社会づくりを推進する基盤になる”という認識を共有することが必要となります。同時に、それぞれの役割を踏まえ、これまで以上に連携強化を図りながら、協働による取り組みを進めることが極めて重要となりますので、引き続き皆様のご協力をお願い申し上げます。

結びに、本産業振興ビジョンの策定にあたり、貴重なご意見・ご提言をいただきました多くの皆様に心からお礼を申し上げます。

平成25年3月

行田市長 工藤正司

目次

第1章 行田市産業振興ビジョンについて

- 1 行田市産業振興ビジョン策定の背景と目的 P.1
- 2 位置づけ P.1
- 3 策定の定義 P.1

第2章 行田市の現状

- 1 人口 P.2
- 2 税収 P.4
- 3 産業 P.5

第3章 産業別の現状・課題と将来像(ビジョン)

- 1 農業 P.6
- 2 商業 P.11
- 3 工業 P.17
- 4 観光 P.25
- 5 各産業(農業・商業・工業・観光)の連携 P.31

第4章 商圈からみたビジョン実現による効果

- 1 商圈と商圈人口(世帯数) P.36
- 2 消費支出 P.38
- 3 売上予測 P.42

第5章 ビジョン推進による効果

- 1 プロジェクト P.43
- 2 各プロジェクトの効果 P.44

第6章 ビジョン実現に向けての推進体制

- 1 民間の取り組みに対する支援体制の強化他 P.45

第7章 おわりに

- [資料編] 詳細資料 資 02
 - 用語解説 資 07
-

第1章 行田市産業振興ビジョンについて

1 行田市産業振興ビジョン策定の背景と目的

長引く景気の低迷、少子高齢化による人口減少社会の到来、地球温暖化問題、グローバル経済の進展など、現代の社会情勢は大きく変化しております。

そのため、行田市では、この社会情勢の変化を産業振興の機会として積極的に活用し、多様化するニーズに適合するよう独自の未来像を明らかにした上で、産学官の協働のもと、地域資源を活用し時代に対応した産業振興ビジョンが必要になってきました。

そこで、これまで分野毎に推進された産業振興策に加え、現在の社会情勢に、より適合した農業、商業、工業、観光などの各分野の連携・交流による産業振興策の推進により本市の産業の活性化及び市民生活を向上させるため、産業振興ビジョンを策定しました。

2 位置づけ

この産業振興ビジョンは、第5次行田市総合振興計画の理念を踏まえ、本市の産業のさらなる発展のため、市民と企業と行政が共有する産業振興の目指す姿や、その実現のための指針として位置づけたものです。

3 策定の定義

第5次行田市総合振興計画のまちづくりの基本理念である

「ひとの元気」「地域の元気」「まちの元気」

を実現するため

- ① 地域資源を活用した産業の育成
- ② 地域に豊富な雇用機会をもたらす仕組みの整備
- ③ 仕事を通じた職能開発が可能な産業の育成
- ④ 市民が、生きがいを感じて働ける産業の育成
- ⑤ 産業を興す人材(起業家)の育成

を基本方針として各分野ごとに、具体的施策を展開してまいります。

第2章 行田市の現状

1 人口

[1] 人口推移と年齢層別人口比

行田市の人口は昭和60年代から増加傾向がゆるやかになり、平成12年には減少に転じています。その後平成18年の合併を契機に人口が増加するものの、以降減少傾向が続き、平成22年には86,466人、平成24年1月1日現在では85,325人となっています(図表1参照)。

図表1 行田市の人口・世帯数推移

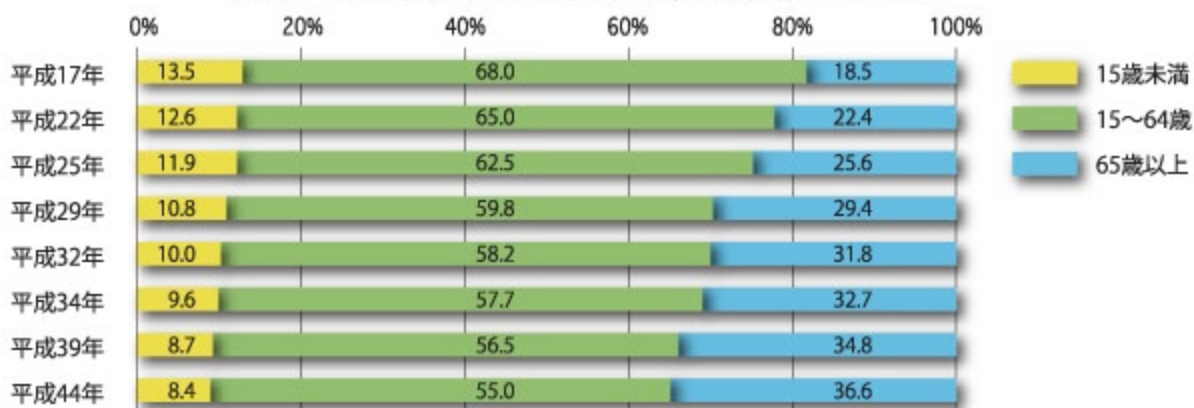


世帯数については平成24年1月1日現在32,849世帯と増加傾向にあるものの、平成12年以降増加率の低下が著しく、世帯当たり人数も減少しています。

一方、年齢区別の人口割合に目を向けると、15歳未満の割合は減少、65歳以上の割合は増加の一途をたどっており、少子高齢化傾向が顕著となっています。これまでの推移から、20年後の平成44年には、人口については約64,000人となり、高齢化率も37%となる見込みです。

このように現在の行田市においては、人口減少及び少子高齢化の傾向にあり、今後産業振興による地域経済の活性化にとって、労働人口や定住人口の確保が課題となります。

図表2 計画期間における定住人口の推計と目標人口の設定



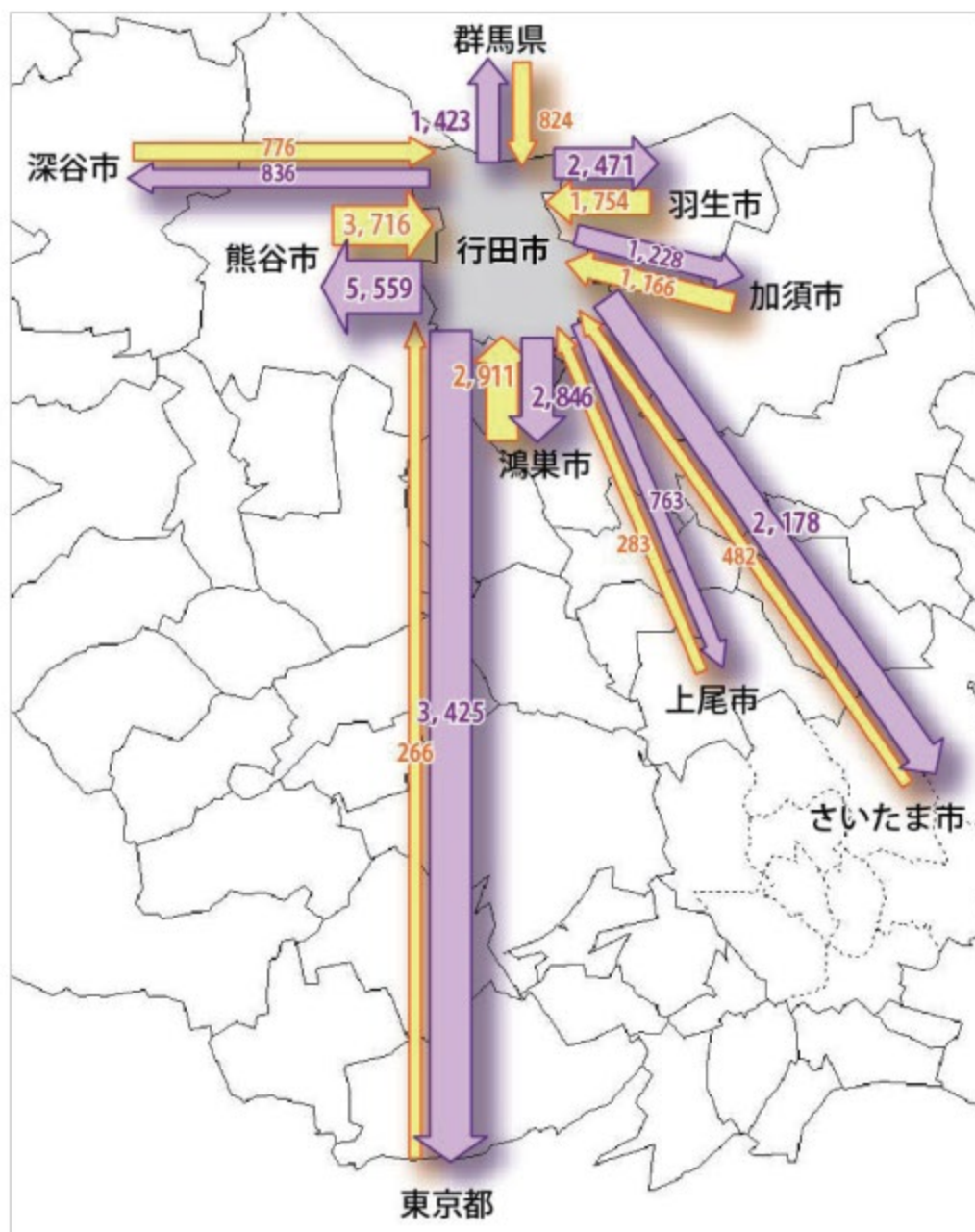
資料:行田市都市計画マスタープラン

[2] 通勤通学による流出入人口

通勤通学による流入人口は 15,094人であり、流出人口は 24,961人となっています。流出人口のうち 78%が、熊谷市、鴻巣市、さいたま市など 県内市外への流出であり、県外へは特に東京への流出が目立っています。首都東京に近いこともあり、東京への人口流出は避けられませんが、一方で東京への通勤利便性も高いという利点があります。

このような状況から、県内市外及び県外への流出防止策と共に、首都東京への通勤利便性を活かした定住人口の確保が求められます。

図表 3 隣接市の流入・流出入人口



資料：行田市都市計画マスタープラン

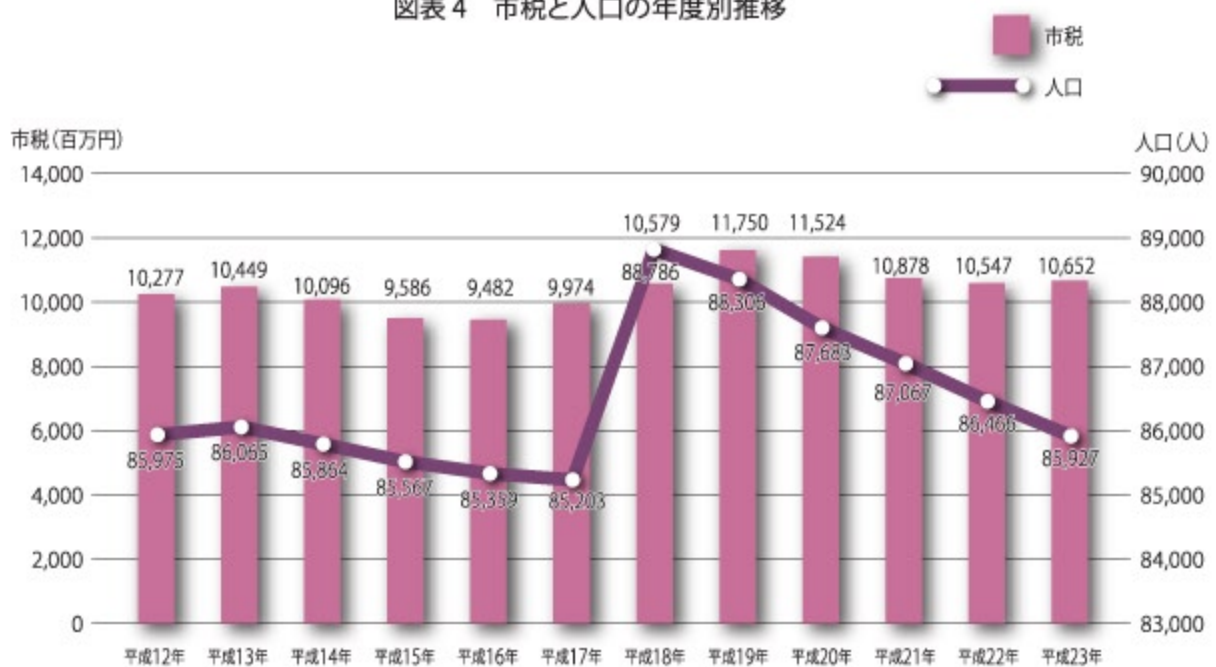
2 税 収

平成24年度当初、一般会計予算は236.8億円となっています。

歳入の柱である市税収入の内訳としては、市民税と固定資産税が多くの割合を占めております。今後は高齢化による労働人口の減少が進むため、市民税の減少が予想されます。そこで市税収入の柱である市民税を確保し、将来にわたって財政健全化を図るためには、少子高齢化対策の他、産業の活性化、企業誘致の推進等、就業人口の増加による市税確保の政策が求められます。

市税は平成12年以降減少傾向にあり、平成18、19年に増加したものの、その後は再び減少に転じています。また人口についても減少傾向にあり、平成18年は合併の影響により一時的に人口が増加していますが、その後再び減少に転じています。このように市税と人口の推移には関連が認められ、市税を確保するためには人口の増加が重要な要素になっているといえます(図表4参照)。

図表4 市税と人口の年度別推移



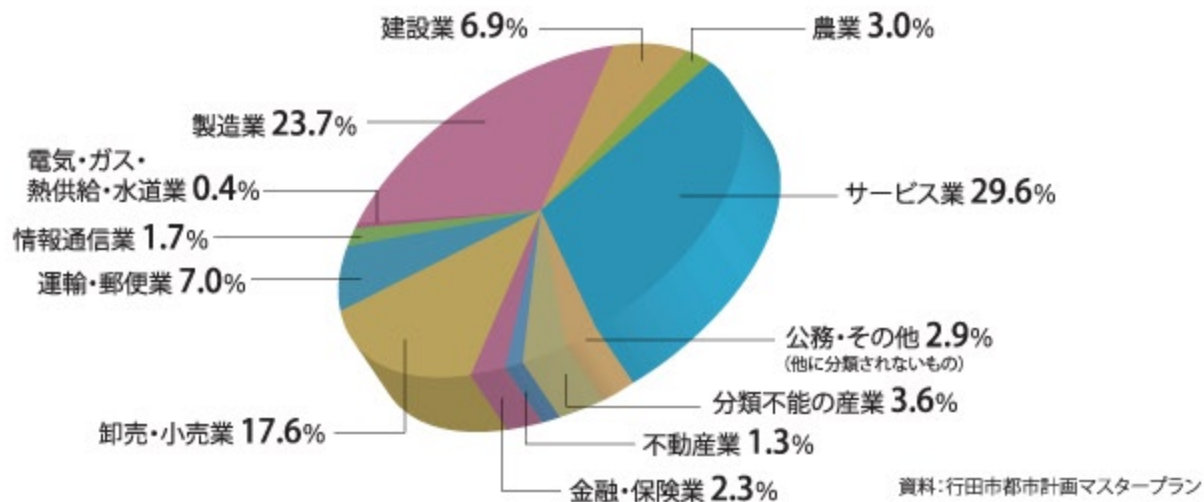
資料：統計ぎょうだ



3 産業

産業構造は、サービス、卸売・小売及び製造業の3分野で全体の約70%を占めています(図表5参照)。

図表5 行田市の産業別内訳割合



事業所数については、平成21年7月1日現在 3,900ヶ所、従業者数は 36,929人であり、事業所数は平成3年をピークに横ばいからやや減少傾向にあります(図表6参照)。

また、産業全体の従業者数については 増加傾向にあります。二次産業の事業所数及び従業者数については減少傾向にあります。これは海外メーカーの躍進による国内製造業の弱体化・スリム化のあおりを受けていると考えられます。事業所数及び従業者数の減少は、産業規模の縮小となって地域経済の衰退に繋がります。このため、地域経済を活性化させ、産業振興を図るために、事業所の市外流失を防止するための操業環境の整備、創業支援の充実、廃業防止等の経営安定化策が求められます。

図表6 事業所数と従業者数の推移



資料:企業統計調査